

事務事業名		地域再生営漁活動支援事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 23年度～)																									
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 36																									
所属	部課名	農林水産部 水産課		事務事業区分																									
	課長名	今野 勝則		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	振興係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	中嶋聖志	内線 374	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・東日本大震災津波により被災した地域漁業の再生に向けた事業実施主体の主體的な活動の喚起と定着を図るため、沿海地区漁業協同組合が策定し、県が認定する地域再生営漁計画に掲げる活動について、地域の実情に即した活動推進体制の構築及び活動の円滑な始動を支援する補助事業。 ・補助事業者は、市内の沿海地区漁業協同組合。 ・当該補助事業は、事業主体に事業費の2/3(うち県1/3、市1/3)を補助する。 ・平成27年度は、事業実施主体者が、県と市それぞれに補助金交付申請をし、それぞれから補助金を交付したが、平成28年度からの事務の流れは概ね次のとおりである。 要望調査→県への実施計画書の提出→実施主体へ補助金内示→県へ補助金申請→県と補助金交付契約の締結→実施主体へ補助金交付決定通知→事業実施(着手～完了)→実施主体からの請求に基づき補助金交付→県へ補助金交付請求																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

○綾里漁協:商品開発用の加工用機械の購入を行った。○越喜来漁協:漁業廃棄物の海中投棄の廃止等による漁場環境の保全のため、先進地視察を行った。○大船渡市漁協:赤崎カキの新規市場開拓視察を行った。養殖カキのPRのため、イベント用機器等の購入を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

(直接の対象)

事業主体(漁業協同組合)

(間接の対象)

事業主体が計画した事業数

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地域漁業の再生に向け、事業実施主体者が地域の実情に即した活動を主體的に実施する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

地域漁業の活性化。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 補助金交付件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 事業主体数(漁業協同組合数)	組合
キ 計画した事業数	事業
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 実施した事業数	事業
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円		1,842	1,220	941	0	1,000
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	1,076	1,842	1,220	941	0	1,000
			事業費計 (A)	千 円	1,076	3,684	2,440	1,882	0	1,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	5	20	
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	5	20	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,076	3,764	2,520	1,962	5	1,020	
⑤活動指標			ア	件	2	4	2	4	0	4
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	組合	2	4	2	3	0	4
			キ	事業	5	10	3	4	0	4
			ク							
⑦成果指標			サ	事業	5	10	3	4	0	4
			シ							
			ス							

事務事業ID	1670	事務事業名	地域再生営漁活動支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災津波により被災した地域漁業の再生に向けた事業実施主体の主体的な活動の喚起と定着を図るため、沿岸地区漁業協同組合が策定し、県が認定する地域再生営漁計画に掲げる活動について、地域の実情に即した活動推進体制の構築及び活動の円滑な始動を支援するものとして、平成27年度から実施された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成27年度より実施している補助事業であり、事業実施主体は沿岸地区漁業協同組合である。事業実施要綱は複数件あったが、要綱に定められた事業費の上限額を越えることから取り下げることとなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
各漁協では、この事業の実施をきっかけとして、漁業者の収入の安定と担い手の確保に結びついていくことを目標としている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事業に取り組むことで、地域の実情に即して漁協組合が主体的に活動していくことができる。また、それぞれの事業で得たことを、次の新たな事業に結び付けていくことで、漁業者の収入の安定に結びついていく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	事業実施により、漁業者の収入の安定と担い手の確保に結びつくことから、市が関与すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	この交付金事業は、県の交付要綱に実施主体、実施要件等が定められており、対象・意図を限定、追加することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	市内には、沿海地区4漁業協同組合があり、全組合が参加し、さらにそれぞれの地域の実情にあった事業計画を組み立てることで、ますます向上することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	当該事業の廃止・休止は、各漁協における地域の実情に即した改革・改善の活動が促進されず、担い手不足等の問題が深刻化することが懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費の削減は、地域漁業の改革・改善の活動、復旧・復興を遅らせることとなり、市内水産業への影響が懸念される。事業執行上必要最低限の額であることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	県・市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、今以上の効率化は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業費の1/3は事業主体が負担しており、被災の現状を考えると、適正な負担と判断する。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	漁協等からの申請に応じて、予算の範囲内で経費補助を実施したい。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	漁協等からの事業要望に応じて、予算の範囲内で継続して事業を実施する。